

国民健康保険料率の県下統一に向け

今後の本市保険料の在り方は

問 国民健康保険料率の県下統一に向けた本市保険料の在り方を聞く。

答 国民健康保険制度は、被保険者に高齢者等が多く医療費が高いため保険料負担が重い課題や被保険者数減少により小規模被保険者の財政運営が不安定になるリスクから、平成30年度から県が財政運営の主体となり制度の安定化

を図ることとなった。令和2年度から6年度は新型コロナウイルス感染症や物価高騰等、市民生活に影響を及ぼす事態が続いたため平成30年度以降、結果的に保険料率を据え置き収支不足は基金を活用してきた。今後も据え置くと基金残高はさ



平成30年度から保険料率を据え置き

らに減少するため、令和7年度以降の保険料率の検討が必要である。市として県下の保険料率統一により保険料負担の急激な増加がないよう基金を計画的に活用し、安定した運営を図りたい。

水道事業会計決算 令和6年度以降は赤字予測 健全経営に向けて審議

問 令和5年度水道事業会計決算について市の見解は。

答 同決算の損益計算書上、最終損益は、純利益約4億1600万円となったが、4年度か

ら約5千万円減少した。また、水道事業の本業部分である営業損益は、約1億5千万円の営業損失で、2年連続の赤字となった。

今後、原材料費、労務費などの上昇や、水源転換に伴う受水費の増加などが見込まれるため6年度は赤字決算を想定しており、7年度以降も赤字幅は年次的に拡大すると予測している。さらに、大規模な建設・更新に係る投資が今後も控えており、財源を企業債に頼らざるを得ない状況である。



水道料金の在り方を検討

水道事業の健全経営に向け、明石市上下水道事業経営審議会水道料金の在り方や企業債借入れの適正水準、水道事業のあるべき将来像など、諸課題を総合的に審議していく。

大蔵海岸を世界一の海岸へ 他市と差別化し全ての人に やさしい施設整備に取り組む

問 大蔵海岸が世界一の海岸となるため、誰もが波打ち際まで行くことができる歩道の整備や、更衣室、トイレ、授乳スペースなどの設置ができないか。

大蔵海岸に設置する更衣室やトイレ、授乳スペースなどは、利用する全ての人にとって、やさしい施設となることが重要である。現状分析を行い、競合する他市の海岸と一層の差別化を図りながら、大蔵海岸が世界一のビーチスポットとなるよう取り組んでいく。

問 全国的に広がる小学校給食無償化の実現について本市の見解は。

小学校給食の無償化 財源確保が大きな課題 国の動向を注視

答 本市は、子育て支援および教育環境の充実に資することを目的に教育費の負担が大きい中学生のいる世帯の負担軽減を図るため、令和2年度から中学校給食を無償化しており、今年度は約3億4千万円の予算を計上している。また、物価高騰に直面する中、給食の質や量の維持と保護者に新たな負担を求めないよう食材費の物価上昇

相当分として今年度予算に小学校給食1食あたり37円、約1億2千万円、中学校給食1食あたり44円、約6千万円を公費助成している。小学校給食の無償化には年間約9億円が必要となり、財源確保が大きな課題である。今年6月に学校給食の無償化に係る調査結果を公表した国の動向も踏まえながら、施策の優先度や財政状況等を総合的に考慮していく。

ふね遺産の登録など 明石型生船の認知度向上へ 文化資源を次世代につなぐ

問 明石市の商業や工業の礎を築いた明石型生船を本市の産業遺産として多くの人に知ってもらうため、ふね遺産に登録し、文化博物館

に展示しないか。

答 明石型生船は、発動機を付けた鮮魚運搬船で、明治38年に明石の中部幾次郎が開発し、その後の漁船の動力化に大きく寄与した。昨年40年以上活躍していた最後の生船が解体され、その部品の一部や当時の写真、航海記録等を文化博物館で保管している。今後、



本市の産業遺産である明石型生船

抱える悩みやストレスを複数の教員と共有でき、児童や保護者との人間関係をうまく構築できない等の不安を持つ教員にも効果的である。一方、時間割の編成が煩雑、担当教科により教員の専門性が生かされない等の課題もある。教育委員会として学校運営の一つの手段と考えるが、モデル校の取り組みの成果と課題から得られる効果を見守り、児童や保護者、教員、学校運営面等から検証し、各学校の教育目標の達成に向けチーム担任制をより良く活用できるように支援していく。

学級担任を固定しないチーム担任制 本市の取り組みは

問 チーム担任制について市の認識を聞く。

答 小学校は現在、学級担任制を基本としているが、担任が一人で学級を担うため業務負担

が大きいなどの課題がある。チーム担任制は、複数学級等を一つのチームとし教科担任と学級担任を担当する。業務が分散され、担任が

過去最多を更新 本市の不登校児童生徒 支援の取り組みは

問 昨年度の本市の不登校児童生徒は940人で過去最多を更新した。支援の在り方として、

まずはニーズを把握し、施策を行うことが重要である。本市の不登校支援の取り組みを聞く。

答 本市としてもニーズ調査の重要性は認識しており、調査内容や実施時期を含め今後検討していく。今年度は、市内全中学校13校に加え、新たに小学校7校に校内フリースペースを設置し、居場所サポーターを配置した。今後は全小中学校への設



明石市が誇る大蔵海岸

置に向け取り組むとともに、児童生徒が安心して過ごせる居場所を校内に設置する目的や方向性の周知に努める。なお、ICTを活用した支援は、オンライン授業や面談、デジタル教材の提供等、各々が工夫し多様な教育機会を確保している。保護者にもICTを活用した学習支援が選択肢としてあることの周知を進めていく。